

# ナショナリズムと市民社会の調和的關係についての実証的研究

東京工業大学大学院理工学研究科 羽鳥剛史 ([hatori@plan.cv.titech.ac.jp](mailto:hatori@plan.cv.titech.ac.jp))  
京都大学大学院工学研究科 中野剛志 ([nakano@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp](mailto:nakano@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp))  
京都大学大学院工学研究科 藤井聡 ([fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp](mailto:fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp))

The Empirical Study on an Interdependence Relationship between Nationalism and Civil Society  
Tsuyoshi Hatori (Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology, Japan)  
Takeshi Nakano (Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan)  
Satoshi Fujii (Graduate School of Engineering, Kyoto University, Japan)

## Abstract

The aim of this paper is to examine the relationship between nationalism and civil society. The present hypothesis, which was developed from the theory of civil society, especially Hegel's thought, supposes a mutually dependent relationship between nationalism and civil society: the stronger (weaker) nationalism, the stronger (weaker) civil society and *vice versa*. On the other hand, its competitive hypothesis supposes a mutually substitute relationship: the stronger (weaker) nationalism, the weaker (stronger) civil society and *vice versa*. These hypotheses were tested in a survey, in which participants ( $n = 400$ ) were asked to respond to measurements for a sense of alienation from four communities (family, organization, region, and state). All the items for the measurements were developed based on Hegel's descriptions about alienation from communities. The obtained data showed that the sense of alienation from each community was positively related with each other. This result gave supports to the interdependent relationship hypothesis. The implication of the result was discussed.

## Key words

Nationalism, Civil society, Alienation scale, Hegel's theory of civil society, Interdependence relationship hypothesis

## 1. はじめに

まちづくりや地域づくりにおいて、市民や市民団体による自発的な活動の重要性が指摘されている。そして、市民活動のあり方やその活性化策が様々な形で議論されている。しかし、そのような議論がなされる時、市民活動が国家や政府とは独立したものとして捉えられている場合が少なくない。さらには、「小さな政府」や地方分権等の文脈の下、市民社会を国家や政府と対立的に捉える傾向も少なからず見受けられる。例えば、神野(2004)は、市場の失敗と政府の失敗を克服する方途として「ソーシャル・ガバナンス」の概念を提示しているが、それを「政府縮小—市民社会拡大 (less-state, more civil society)」戦略 (p. 4)と位置付けている。

しかし、市民社会やそこでの様々な活動は、国家の適切な支えなくしては存立し難いものと言える。さらに言えば、国家や国民全体への配慮を欠いた地域活動は、偏狭な排外主義や「地域エゴ」につながりかねない。事実、全国各地において、原子力発電所やごみ処理場等、いわゆる迷惑施設の立地を巡る「総論賛成・各論反対」のジレンマが顕在化している。ここで、上述した市民活動を巡る議論の傾向を踏まえれば、こうした偏狭的、エゴイスティックな地域主義の背景には、国家やナショナリズムを市民社会と対立的に捉える理論的、思想的風潮が胎息しているという可能性も皆無ではないものと思われる。

それでは、そもそも国家やナショナリズムは市民社会と対立的な関係にあるのであろうか。この両者がむしろ補完的な関係にあるとするならば、両者を対立的であると捉える理論や思想自体が、市民社会の弱体化を促すばかりか、市民活動に付随するエゴイスティックな側面を助長させているという可能性も少なからず懸念されるところである。

この問題意識の下、本研究では、国家やナショナリズムと市民社会との関係について、西洋思想における「市民社会」

論を踏まえて、その理論的背景を整理する。その上で、両者の関係に関わる2つの対立仮説を措定し、仮説の実証的な妥当性を検討する。

## 2. 本研究の仮説と目的

### 2.1. 「市民社会」論とナショナリズム

「市民社会」論とは、近代西洋における政治理論や社会理論における中心的な概念のひとつである。「市民社会」とは、「非強制的な人的連合体からなる空間、及びその空間を満たす一家族、信仰、利益、思想のために形成された一連の社会関係のネットワーク」を指す(Walzer, 1992)。

市民社会の概念は、古くはスコットランド啓蒙、ヘーゲル、トクヴィルらの思想の中に見出され、現代にも大きな影響を及ぼしているが、他方、市民社会の意義や効果を巡っては、いまま議論が継続している。その論点のひとつは、市民社会と国家及びナショナリズムとの関係である。

市民社会論の先駆者のひとりであるヘーゲルは、『法の哲学』(1983\1821)の中で、個人は、市民社会を構成する職業団体に属し、職業団体を通じて、国家(より正確には国民国家)という全体との関係性を獲得すると論じている。

「特殊的領域が是認されることによって生ずる職業団体精神は、それが国家のうちに特殊的目的を保持する手段を有するものであるかぎり、それ自身において同時に国家の精神に転化する。これが、国家によって市民の特殊的領域、その権能や権威、ならびに安寧が保持されるという故で、市民が国家を自己の実体として知るという面から、市民の愛国心を解く秘密である。職業団体精神には特殊が普遍者に直接根ざしていることが含まれているから、その限りにおいて、そこには国家が心的態度として有する国家の深さと強さが存している。(para. 289)」

個人は市民社会に包摂され、市民社会は国民国家に包摂され、個人は、市民社会を通じて、積極的な役割を果たす国家と接触し、それによって国民意識を獲得し、ナショナリズムを有するようになる。ヘーゲルは、市民社会と国家、市民

社会とナショナリズムは対立するものではなく、相互補完的・相互依存的なものと考えていたのである。

近年、「市民社会」論が新たなアジェンダとして注目されている。例えば、ロバート・パットナムは、その影響力のある一連の著作の中で、古典的な「市民社会」を「社会関係資本 (social capital)」と概念化し、社会関係資本の衰退と民主主義の機能不全の関係について分析している (Putnam, 1993; 2001)。ただし、パットナムは、ヘーゲルよりむしろトクヴィルの影響を受けており、ヘーゲルとは異なり、市民社会 (社会関係資本) と国家との間の関係を十分に論じてはいない。むしろ、市民の積極的な政治参加の意義を強調するラディカルな民主主義を支持する論者には、市民社会と国家との関係を対立的にとらえようとする議論もあり (Dryzek, 2000)、また、アメリカの保守系 (共和党系) の論者には、市民社会があれば、国家の積極的な役割は不要であり、むしろ有害ですらあると考える傾向が非常に強い。

しかし、このように国家と市民社会を対立的、あるいは無関係と考える議論に対しては、近年、批判があり、特に、歴史社会学や比較政治研究などの分野から、実際には、国家と市民社会の関係は相互補完的・相互依存的であり得るという指摘がなされている。これらの議論は、市民社会が「下から」の自発的な運動によってのみ形成されるのではなく、国家によって「上から」形成される側面の重要性も指摘し、国家と市民社会とはお互いを強化するものであることを、歴史的あるいは経験的分析によって明らかにしている (Skocpol, 1996; Evans, 1997; Akkerman, Majer & Grin, 2004)。

こうした歴史的・経験的分析の結果は、国家と市民社会に関するヘーゲルの議論と整合的である。ただし、これらの分析は、市民社会と国家の相互依存関係を政治学的・社会学的に明らかにしたが、ヘーゲルとは異なり、ナショナリズムという心理的側面については実証的な分析を及ぼしていない。

## 2.2. 本研究の目的

以上の議論より、ナショナリズムと市民社会の関係について、ヘーゲルの議論と整合的に、以下の仮説を推定することが出来る。

**仮説 1** ナショナリズムと市民社会は、相互補完的・相互依存的な関係にある。

一方、その競合仮説は、以下のように表わされる。

**仮説 2** ナショナリズムと市民社会は、相互対立的・相互代替的な関係にある。

本研究は、以上の仮説を実証的に検証することを目的とする。この目的の下、市民社会における組織・団体として「家族」、「学校や会社等の組織」、「地域」を取り上げ、ヘーゲルの『精神現象学』(1998/1807)を基に、「国家」に対する疎外意識 (或いは、共同体意識) と、その他 3 つの組織・団体に対する疎外意識 (或いは、共同体意識) を量る心理尺度を構成し、各尺度間の関連性を検討することとした。ここで、ナショナリズムと市民社会とが相互に補完的・依存的であったとするならば (仮説 1)、国家に対する疎外意識の尺度と市民社会に対する疎外意識の尺度とが相互に正の関連性を有するものと考えられる。一方、ナショナリズムと市民社会とが相互に対立的・代替的であったとするならば (仮説 2)、両尺度が相互に負の関連性を有するものと考えられる。

### 人間疎外\_家族 ( $\alpha=.72$ )

自分と自分の家族とは一心同体だという感じがする。\*

家族とは、家族の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。

自分は自分の家族というものをとても身近なものとして自然に感じる。\*

結婚した人はその新しい家族に自らをなじませるのが当たり前だと思う。\*

もしも自分一人の利益と家族全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。\*

### 人間疎外\_組織 ( $\alpha=.75$ )

自分と自分の住んでいる地域とは一心同体だという感じがする。\*

地域社会とは、地域の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。

自分は自分の住んでいる地域というものをとても身近なものとして自然に感じる。\*

自分が住んでいる地域に自らをなじませるのは当たり前だと思う。\*

もしも自分一人の利益と自分の住んでいる地域全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。\*

### 人間疎外\_地域 ( $\alpha=.78$ )

自分と自分の属する組織 (企業・学校等) とは一心同体だという感じがする。\*

企業や学校等の組織とは、組織の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。

自分は自分の所属する組織 (企業・学校等) というものをとても身近なものとして自然に感じる。\*

自分が所属する組織 (企業・学校等) に自らをなじませるのは当たり前だと思う。\*

もしも自分一人の利益と組織 (企業・学校等) 全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。\*

### 人間疎外\_国家 ( $\alpha=.78$ )

自分と国家とは一心同体だという感じがする。\*

国家とは、国家の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。

自分は国家というものをとても身近なものとして自然に感じる。\*

自分が住んでいる国家のあり方に自らをなじませるのは当たり前だと思う。\*

もしも自分一人の利益と国家全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。\*

\*: 逆転項目

Table 1  
Alienation scale

## 3. 調査の概要

### 3.1. 調査対象者

本研究では、インターネット調査会社「yahoo リサーチ」の全国 400 名のモニターを対象に、インターネットを利用したアンケート調査を実施した<sup>(1)</sup>。調査対象者は、男女比が等しくなるように、またその年齢構成が日本全体の年齢構成に等しくなるように選定した (男女比 50%、年齢平均 52.08 歳、年齢標準偏差 18.94 歳)。

### 3.2. 調査項目

ヘーゲル『精神現象学』を基にして、「家族」「組織 (学校、会社等)」「地域」「国家」の 4 つの共同体のそれぞれについて、「人間疎外」に関する質問項目を作成した。

まず、『精神現象学』の中から、人間疎外について記述されている箇所を抜き出した。その結果、5 つの記述が抽出され、それぞれその内容を基に「一心同体感」「無機質的つながり」「身近な共同体意識」「自己断念」「共同体への奉仕」と

	相関係数			
	人間疎外_家族	人間疎外_組織	人間疎外_地域	人間疎外_国家
人間疎外_家族	—			
人間疎外_組織	.234**	—		
人間疎外_地域	.371**	.491**	—	
人間疎外_国家	.217**	.473**	.467**	—

n = 400  
\*\*p < .01

Table 2  
Correlations between alienation scales

項目	負荷量
人間疎外_地域	.76
人間疎外_組織	.67
人間疎外_国家	.64
人間疎外_家族	.40
因子寄与	1.60
寄与率	40.0

n = 400

Table 3  
Factor loadings for alienation scales

呼称することとした。ここで、「無機質的つながり」のみ、人間疎外されている状態を表しており、それ以外は人間疎外されていない状態を表している。これらの記述を基に、それぞれの概念について、上述の4つの共同体を対象とした質問項目を作成した。原文と作成した質問項目との対応関係を文末の Appendix に整理している。この表に示すように、本質問項目は原文をそのまま用いたというよりも、筆者らが原文の意に抵触しないことに注意を払いつつ、調査における回答のしやすさに配慮した上で作成したものである。これらの各項目について、「共同体への奉仕」を除いて、「とてもそう感じる」から「全くそう感じない」の7件法で回答を要請した。「共同体の奉仕」については、「とてもそう思う」から「全く思わない」の7件法で回答を要請した。

Table 1 に示すように、「家族」「組織」「地域」「国家」のそれぞれの共同体について、5つの質問項目の加算平均から「人間疎外」の程度を量る心理尺度を構成した。各尺度の  $\alpha$  係数を算定したところ、一定程度の内的整合性が認められた。

#### 4. 調査の結果

まず、4つの人間疎外尺度の間で相関分析を行った。その結果を Table 2 に示す。この表に示すように、すべての人間疎外尺度の間で、有意な正の相関が見られた。

次に、人間疎外尺度の共通因子を探るために、4つの尺度について因子分析(主因子法)を実施した。固有値は第1因子から順に 2.151, 0.841, 0.528, 0.479 と減衰していたため、1因子解を仮定することとした。Table 3 に示すように、すべての尺度が.40以上の因子負荷量を示し、その値は「人間疎外\_地域」、「人間疎外\_組織」、「人間疎外\_国家」、「人間疎外\_家族」の順に高い結果となった。寄与率は40%であった。以上の結果は、人間疎外尺度が一因子構造を有する可能性を示唆する結果である。ただし、固有値の減衰傾向や「人間疎外\_家族」の因子負荷量が比較的低かったこと等か

ら、2因子解が妥当である可能性も考えられる。人間疎外尺度の共通因子については、今後、さらになる検討を行う必要がある。

最後に、4つの尺度の内的整合性を検討するため、 $\alpha$  係数を算出したところ、 $\alpha = .70$ と一定程度の内的整合性が確認された。

#### 5. 考察

##### 5.1. 仮説の検討

以上の相関分析と因子分析の結果は、「家族」「組織」「地域」「国家」に関する人間疎外尺度が、共通の因子に基づき、相互に補完的な関連性を有している可能性を示唆している。この結果は、ナショナリズムと市民社会が相互補完的・相互依存的な関係にある、との仮説(仮説1)を支持するものである。それは同時に、ナショナリズムと市民社会が相互対立的・相互代替的な関係にある、との仮説(仮説2)に対する反証を示すものである。

##### 5.2. 市民社会と親和的なナショナリズム

前述した通り、これまでも政治学や社会学の分野において、国家と市民社会とは相互依存関係にあることが明らかにされているが、その心理的側面については十分な検討がなされてきたとは言い難い。本研究の結果は、そうした心理的側面においても、人々が市民社会と親和的なナショナリズムを持ち得る可能性を示唆している。すなわち、人々において、家族や地域等の市民社会に対する共同意識と相俟って国家に対するナショナリズムが形成されるという心的過程があり得ることを示している。

以上の結果はまた、ヘーゲルの論ずる国民国家の共同体的性質に、経験的な妥当性が存する可能性を示唆するものでもある。ヘーゲルの論ずる国民国家は市民社会を内包するものであり、彼の理論によれば、個人は、市民社会での活動を契機として国家とのつながりを得ることが出来、それを通じてナショナリズムを有するようになる。ここで、ナショナリズムと市民社会は代替的であるとする仮説(仮説2)が真である限り、そうした心的プロセスは存在し得ないものと考えられ、この点に鑑みれば、本研究データは、ヘーゲルの論ずるナショナリズム形成の心的プロセスと整合する結果であったと言える。

一方、国家やナショナリズムと市民社会を代替的であると見なす立場は、その心理的側面においても、少なくとも本調査データを見る限り、経験的な根拠に乏しいものと言える。本調査の結果に示されているように、人々において国家と市民社会とが代替的・対立的には捉えられていないとするならば、

冒頭で述べた様な国家と対立的な地域主義は、一般の人々の現実の心理的事実とは乖離した前提に立っているという可能性が考えられる。さらに、職業団体や市民社会の崩壊によって全体主義や破壊的なナショナリズムが生じることが、これまでトクヴィル(1987/1835-1840)やアレント(1974/1951)等によって論じられているが、そうした全体主義もまた、人々が日常生活の中で感ずる国に対する共同体意識とは矛盾、あるいは、乖離しているということも考えられる。この意味において、もしもその全体主義がナショナリズムと結託することがあるとするなら、それは、心理学的に不自然な、あるいは、それ故に不健全なナショナリズムであると言い得る可能性も考えられる。

### 5.3. ナショナリズムと市民社会の相互活性化

以上の議論は、国家やナショナリズムと市民社会とが相互に強化・活性化され得る可能性を示唆するものである。そうであるならば、市民社会の衰退や解体を抑止する上では、国家やナショナリズムを活性化することが効果的であるという側面が存在していることが考えられる。なぜなら繰り返しとなるが、国家やナショナリズムと対立的に、あるいはそれと独立に、市民社会の活性化を期待することは困難であることが、本研究の結果から暗示されているからである。そしてそれと同時に、国家やナショナリズムの衰退を抑止する上では、市民社会を活性化することがまた、有効であるという側面が存在していることも考えられる。市民社会での活動が国力やナショナリズムの増進に繋がり得るのである。こうした国民国家の有機的な関係を理解することが、国家と市民社会の双方の健全な機能を保持する上で重要であると言える。さらに言えば、ナショナリズムや市民社会的な共同意識の醸成を図る上でも、両者を対立的なものとして捉えるのではなく、両者が本来的に互いに補完し合うものであることを踏まえて、相互の活性化を促すことが肝要であろう。そうした方途こそ、前述した意味における健全なナショナリズムとそこに宿る市民社会的な意識を活性化する上で有効であることが、本研究の結果から暗示されているものと言える。

#### 注

(1)この様に、本調査のサンプルはインターネット利用者に限られている。ただし、インターネット利用者、もしくは、本調査会社のサンプルにおいて、本研究で検討するナショナリズムと市民社会の関係に関して、一般の人々とは異なる特殊な傾向が見られる、という明確な理由が見当たらなかったため、本研究ではこれらのサンプルを採用することとした。なお、イ

ンターネットを用いた調査の妥当性については、Birnbaum(2000)においても検討されており、インターネット調査と通常の質問紙調査において、その結果にほとんど差異が見られず、むしろインターネット調査においてより正確な回答が得られる場合もあり得ることが指摘されている。

#### 引用文献

- Akkerman, T., Majer, M., & Grin, J. 2004 The interactive state: Democratization from above? *Political Studies*, **52**, 82-95.
- アレント H. 大久保和郎・大島かおり(訳) 1974 全体主義の起源3 みすず書房
- (Arendt, H. 1951 The origins of totalitarianism, Part three. New York: Harcourt Brace Jovanovich.)
- Birnbaum, M. H. (Ed.). (2000). *Psychological experiments on the internet*. New York: Academic Press.
- Dryzek, J. S. 2000 *Deliberative democracy and beyond*. Oxford: Oxford University Press.
- Evans, P. 1997 The eclipse of the state? Reflections on stateness in an era of globalization. *World Politics*, **50**, 62-87.
- ヘーゲル G. W. F. 長谷川宏(訳) 1998 精神現象学 作品社 (Hegel, G. W. F. 1807 *Phänomenologie des geistes*. Bamberg und Würzburg.)
- ヘーゲル G. W. F. 高峯一愚(訳) 1983 法の哲学: 自然法と国家学 論創社 (Hegel, G. W. F. 1821 *Grundlinien der philosophie des rechts*. Nicolai.)
- 神野直彦・澤井安勇(編) 2004 ソーシャル・ガバナンス—新しい分権・市民社会の構図 東洋経済
- Putnam, R. D. 1993 *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*, Princeton NJ: Princeton University Press.
- Putnam, R. D. 2001 *Bowling alone: The collapse and revival of American community*. New York: Touchstone.
- Skocpol, T. 1996 Unravelling from above. *The American Prospect*, **25**, 20-25.
- トクヴィル A. 井伊玄太郎(訳) 1987 アメリカの民主政治 講談社 (Tocqueville, A. 1835-1840 *De la démocratie en Amérique*. Paris: Gosselin.)
- Walzer, M. 1992 The civil society argument. In Mouffe, C. (ed.) *Dimensions of Radical Democracy: Pluralism, Citizenship, Community*. Verso London and New York.

質問項目	原文
「一心同体感」	
[家族] 自分と自分の家族とは一心同体だという感じがする。	「共同の世界が秩序を自覚的な現実の行為として示すとすれば、その一方で、秩序はそのままそこにあるというかたちでも示される。そして、そのままそこにある秩序は、一面で、共同体精神の内的本質ないし一般的可能性であるとともに、他面で、そこには自己意識の要素も備わっている。この、そのままそこにあるというかたちで共同体精神を表現するもの、いいかえれば、自分の本質と確信が他者のうちにあるのをおのずと意識するような「自然な共同体精神」こそが、家族である。家族は、無意識の、内面的な共同体として意識的な現実に対立し、民族の現実性の育つ場として民族そのものに対立し、自然発生的な共同体として、全体のための労働によって形成され維持される共同体と対立し、ペナーテース（家庭の守護神）として国家の神に対立する。（p302）」
[組織] 自分と自分の住んでいる地域とは一心同体だという感じがする。	
[地域] 自分と自分の属する組織（企業・学校等）とは一心同体だという感じがする。	
[国家] 自分と国家とは一心同体だという感じがする。	
「無機質的つながり」	
[家族] 家族とは、家族の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。	「共同体はもともと全体とかかわりをもつものだから、家族の成員の共同体的な関係は、感情的な関係や愛の関係ではない。個々の家族員と家族全体の秩序との関係にこそ、共同体的なものが認められるべきで、その際、成員の現実の行為は、家族の全体を目的とし、内容とするものでなければならない。（p303）」
[組織] 地域社会とは、地域の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。	
[地域] 企業や学校等の組織とは、組織の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。	
[国家] 国家とは、国家の中の一人一人の人間関係の集合にしかすぎないと思う。	
「身近な共同体意識」	
[家族] 自分は自分の家族というものをとても身近なものとして自然に感じる。	「ギリシャでは、共同体秩序のもとにある対立が単一の意識と意識の対立という形をとり、意識は共同体と直接に一体化していた。だから、共同体は意識にたいして単純にそこにあるものと考えられていて、意識は自然に共同体にむかい、共同体にしたがって生きている。意識が孤立した排他的な自己と見なされることはないし、共同体が意識の外に押し出された存在—意識が自己を疎外することによってはじめて一体化できるような、また、生み出すことができるような存在—ととらえられることもない。（p330）」
[組織] 自分は自分の住んでいる地域というものをとても身近なものとして自然に感じる。	
[地域] 自分は自分の所属する組織（企業・学校等）というものをとても身近なものとして自然に感じる。	
[国家] 自分は国家というものをとても身近なものとして自然に感じる。	
「自己断念」	
[家族] 結婚した人はその新しい家族に自らをなじませるのが当たり前だと思う。	「個人の支配力とは、自分を共同体にふさわしい存在に仕立てること、いいかえれば、自分の自己を断念して共同体に対象として参入することにあるのだから、意識が教養を積んでみずから現実性を獲得することは、共同体そのものを実現することなのである。（p336）」
[組織] 自分が住んでいる地域に自らをなじませるのは当たり前だと思う。	
[地域] 自分が所属する組織（企業・学校等）に自らをなじませるのは当たり前だと思う。	
[国家] 自分が住んでいる国家のあり方に自らをなじませるのは当たり前だと思う。	
「共同体への奉仕」	
[家族] もしも自分一人の利益と家族全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。	「国家権力をそのように肯定する高貴な意識は、自分独自の目的や、自分の特殊な内容や生活には否定的な目をむけざるをえず、それに重きを置くことはない。そこにあるのは「奉仕」の英雄主義であって、全体のために個の存在を犠牲にし、もって共同体を成すものとする徳行と、所有や満足のみずから断念し、現存権力のために行動し、力を尽くす人格がその典型をなす。（p343）」
[組織] もしも自分一人の利益と自分の住んでいる地域全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。	
[地域] もしも自分一人の利益と組織（企業・学校等）全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。	
[国家] もしも自分一人の利益と国家全体の利益が対立したら、どちらを優先しますか。	

Appendix  
Measurements for alienation and original sentences